

令和 6 年 6 月 20 日現在

機関番号：25502

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2023

課題番号：18K11845

研究課題名(和文) 行動論的分析を基軸とした新たな観光まちづくり手法に関する実践的研究

研究課題名(英文) Practical research on new community development methods through tourism based on behavioral analysis

研究代表者

斉藤 理 (Saito, Tadashi)

山口県立大学・国際文化学部・教授

研究者番号：50610408

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、人の行動論的分析を主軸に、空間認知論を援用しながら観光まちづくりプラン案出のプロセスをパターン・ランゲージ化させつつ、平易なプロトコル開発をめざした。国内においては重要伝統的建造物群保存地区での調査、また欧州諸都市における事例調査ならびに開発したプロトコルを用いたワークショップの試行、国際学会での情報交換を経て、最終フェーズにおいて、観光まちづくりプロトコルを各自治体において活用できるよう工夫した冊子資料を作成(英語版+日本語版)し総括とした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

1) 専門家のみならず地域住民の素朴な文化的営為や発意を拾い上げようとする調査法は前例が乏しく、地域に内在する「体験価値」を顕在化し得る点で、地域住民にとっては極めて有益な成果をもたらす。
2) これまでの事例調査から、こうしたプロトコルの必要性は世界的に共通する課題であり、国際間で共通して実施できるプランニング手法が一種の共通言語として確立することにより研究者間、実務者間での意識・課題共有が容易になり、観光学の国際的進展にも大きく寄与できる。

研究成果の概要(英文)：In this research, the author aimed to develop a simple protocol by converting the process of devising community development methods through tourism into a pattern language by focusing on human behavioral analysis and using spatial cognition theory. The author carried out surveys in Japanese important traditional building preservation districts, case studies in European cities, trial workshops using the developed protocol, and exchange of academic information at international academic conferences. In the final phase, the author summarized this research by creating a booklet (English + Japanese version) designed to make the protocol of community development through tourism useful in each local government.

研究分野：観光を基盤とした地域コミュニティ形成論

キーワード：観光まちづくり 文化遺産 行動論 プロトコル ワークショップ 関係人口

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

- ①近年、わが国の地域振興策やインバウンド観光促進等の動きの中で、各地域での観光まちづくりが盛んに試みられている。ところが市民の内発的な活動と行政施策等、上位計画とを有機的に連携させる媒体や手法（プロトコル）が不足しているため、実効性のある観光コンテンツの充実化に結びついていない。そこで両者を繋ぐ「プロトコル」の必要性を認識している。
- ②本研究においては、新たに行動論的分析の視点を加え、空間認知論をも援用しながら、観光まちづくりプラン案出のプロセスをパターン・ランゲージ化させることを通し、平易なプロトコル開発をめざす。また本プロトコルを実際に各地域において試行し、その有効性について詳細に検証していく。これによって今後段階的に、内発的で持続可能な観光コンテンツ創出を促していく動輪になり得るものと考えている。
- ③申請者は予備調査として、独自の「動詞抽出調査法」をベースとしたプロトコル開発を既に進めており、地域の協力など実践的検証を進める準備は十分に整っている。今回、より多くの事例調査・実地調査を行い、実効性が高く、諸地域へ水平的に普及可能なプロトコルを完成させ、学術的にも社会的にも意義のある成果をもたらしたい。

2. 研究の目的

これまで申請者は、観光まちづくりにおける市民参加の手法について調査を進めてきた。欧州のベルリン、ミュンヘン、バート・ヴェリスホーフェン（独）など先進事例を対象とした予備調査結果を挙げると：a) 観光交流が持続する観光まちづくりには、地域計画まで含めた包括的アプローチ（各アクターの連携化）が有効である。／b) 種々の内発的な活動を促すためには具体的な支援（専門的助言、資金等）の仕組みが要る。／c) 内発的活動の活性化は、文化主導のスタンスで進められると多くの市民が関心を寄せ、持続可能性に繋がる、が指摘できる。

そこで、これらの結果を総括しつつ、市民の文化活動のレベルから行政施策・事業項目までを人的連携の上でも、制度の点においても有機的に連携させる媒体（プロトコル）が必要であるとの認識から、申請者独自の「動詞抽出調査法」をベースとした「観光まちづくりプロトコル」の開発を進めている。

この動詞抽出調査法とは、「来訪者と地域住民とを『具体的な行動(動詞)』をかすがいに直接的に結び付け、体験を共有できる仕組みづくりを目指すプロセス」を、誰でも参加可能なワークショップを通して確立しようとするものである。ここでの「動詞」とは、従前の地域側から来訪者へのサービスの提供、消費の促進といった観光行動の一元的な関係性を超えて、来訪者も地域住民も互酬の関係を持って協働しつつ観光振興に与ることができ、また地域文化の継承に利をもたらすものである。例えば、地域住民が来訪者に対し伝統文化を「伝える」、「教える」などが挙げられ、こうした動詞に端を発し、市民参画型の内発的で持続可能な文化事業、とりわけ観光文化に関わる地域振興に繋げていこうとする手法である。

同調査の具体的な手法としては、調査に当たる大学生スタッフが地域住民と共に(計10名ほど)地域を歩き、ワークショップ形式で新たな動詞を発案していくというプログラムで構成され、参加する誰もが容易に動詞を提起できるようなワークシートも仮整備している(図①参照)。

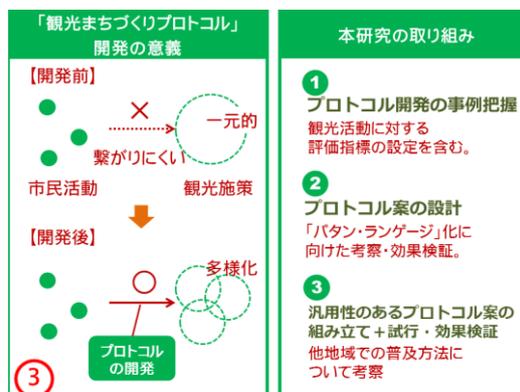
以上を踏まえ、本研究の目的としては、地域住民にも来訪者にも有効な観光まちづくりに関するプロトコルの開発、すなわち、地域住民の内発的な文化的営為を、地域全体の観光促進にどのように体系的に繋げていけるか、という点

【プロトコルの現状モデル】 動詞抽出調査法 Verbs Extraction Method

視察から、観光まちづくり提案に至るまでの手順を整理し、プロトコルの形に。



① 誰のアイデアでも議論の材料に> 地域における観光関連人口増



の解明に重点を置くこととしたい。具体的には、図③に示されるように、①プロトコル開発の事例把握、②プロトコル案の設計、③汎用性のあるプロトコル案の組み立て、試行、を以て、上の目的を果たすこととする。

3. 研究の方法

観光まちづくりプロトコル案出までのロードマップとして、以下の3ステップを設定した。

a) 事例把握のフェーズ：

関連する文献調査、アンケート等を実施する。これを通し、申請者が進めてきた「動詞抽出調査法」を基軸に、新たに行動論的アプローチからの分析を加えつつ、地域住民の目線（感覚）の要素をよりスムーズに、効果的に導入する方法論を案出する。

具体的には観光まちづくりのプロセスの「パタン・ランゲージ化」を図る。これは、米国の都市計画家クリストファー・アレグザンダーによる「パタン・ランゲージ」論、ならびにケビン・リンチによる「都市のイメージ」論といった空間認知論を取り入れた理論をベースに、人の観光行動パターンに沿って、観光まちづくりのプロセスをより平易な構造として体系化することを目指す。とりわけ、リンチが提唱する地域の「分かりやすさ(legibility)」創出と観光促進のテーマを関連付ける動きは海外で展開されつつあり、こうした研究者間との連携も図っていく。類似の研究成果は、わが国では乏しいのが現状である。

b) プロトコルの設計に関わるフェーズ：

関連する現地調査、ヒアリング等を実施する。申請者のこれまでの試行結果が示すように、適当な「動詞」を媒介としつつ、地域住民が素朴に、しかし具体的に観光交流に関与する手引（プロトコル）が普及することで、来訪者と地域住民との間の関は薄れ、自ずと「関心を共にする層」が形成されていく、という新たな観光まちづくりのスタイルが確立されつつある。実際に来訪者と地域住民との間に相互に共有する動詞が認められる地域を中心に現地調査を実施しプロトコルの設計に反映させる。

c) プロトコルの実効性分析のフェーズ：

運用方法論について検証すると共に、我が国のとりわけ文化遺産を活用した観光まちづくりの促進に、実効性をもって、かつ持続可能な形で寄与し得るよう「観光まちづくり・プロトコル」をまとめ、研究成果を総括する。

4. 研究成果：おもな成果を以下、3点に絞って記す。

1) 日本国内においては重要伝統的建造物群保存地区での調査を実施：

我が国におよそ120箇所所在する伝建地区において、観光まちづくりに関わるプロトコルの必要性を把握する基礎調査を実施した（2018年9月10日から同年11月12日まで／無記名式アンケート／有効回答数63（回答率70パーセント））。

その結果、来訪者と地域住民間に有機的に関係づけ、観光交流を双方にとって有益なものとするプロトコル（互酬性・互惠性を伴った開発手法）の必要性が改めて明確になった。例えば、来訪者（インバウンド）の増加に伴い、地域住民との間でトラブルが発生したり、相互の信頼関係を損ねるような出来事が、およそ16パーセントで発生しており、「民家に勝手に入る」、「花壇がゴミ入れられる」などのマナー問題が生活環境を脅かしている。これに伴い、ガイディング（とりわけ外国語による）の必要性など、来訪者～地域間の交流関係を密にする具体的なパスが求められている実態が浮き彫りになった。総じて、「伝建地区において文化財の保護・活用と観光促進との間のバランスを適度に保つことは重要か」との問いには、87パーセントが「重要である」との考えを示し、本研究のめざす関連プロトコルが多くのケースで有効である蓋然性を明らかにした。

2) 欧州諸都市における事例調査、ならびに開発したプロトコルを用いたワークショップの試行

2019年9月、観光まちづくりプロトコルに基づくワークショップをベルリンにおいて試行し、予想を超える成果（人の行動を示す動詞数）を得ることができた。参加者である地域住民に対し、空間認知論を交えたガイダンスを行うことで、スムーズな運営に繋がった。その際、独自の運営マニュアルの有効性も確認された。総じ

VERM法は、国外でも実践され、地域に新たな動詞を提起



てドイツ人参加者の関心の度合いや発言数は国内における実施時よりもむしろ高く、プロトコルモデルの国外展開の可能性を大いに窺取することができた。

その他、以下のような国際学会にてプロトコルモデルについて学術発表を行い、海外研究者からの示唆を得て、同モデル案に反映させた。

a) 国際学会 (UAES, 2021 Yucatan Congress: Heritages, global interconnections in a possible world) において発表を行い、イタリア、ロシア、中国など海外の研究者より有益な示唆を得た。また本研究の方向性・目的・新規性への強い共感を得ることができた。殊に、同プロトコルのなかで地域住民の発想を「多角的、複合的、包括的」に情報統合させていくことが可能な手法に対して評価や関心が高かった。

b) 国際学会 (ISAIA, International Symposium on Architectural Interchange, オンライン, 2022) において発表を行い、中国、韓国の研究者より有益な示唆を得た。

c) その他、国際学術会議 (Symposium Urban-rural Migration, ベルリン日独センター, 2023) での招待講演の機会を得、開発中の観光まちづくりプロトコルが、国外地域においても十分に実践可能で、またそうした社会的要請が高まっていることを確認できた

3) 汎用性のある手引書の作成：

本研究の最終フェーズにおいて、観光まちづくりプロトコルを各自治体において活用できるよう工夫した冊子資料を作成（英語版+日本語版）し総括とした。

成果物として、観光まちづくりに関わる調査・立案がスムーズに遂行できる手引き書（プロトコルと総称。トピックス毎にワークショップ形式で観光まちづくり企画を立案できるテキスト）を完成させた。これは、「文化遺産などの地域資源をどのように観光活用できるのか」を模索する我が国の地域コミュニティ・行政等のニーズに的確に答える資料であり、今後、更にこれを大学での教育内容（本学「観光まちづくり論」、あるいは社会人の観光人材養成講座等）に反映させ、適切な人材育成に活かすことでより実効性を増す。さらに、この資料が普及すれば、国内外問わず、地域における内発的で市民の創意に溢れた文化観光事業のコンテンツ創出を促していくものと考えている。

ここで確立したプロトコルは、特定の専門家だけでなく、平易な4つのステップを経て、地域住民の誰でも容易に活用できることを想定しており、地域における内発的な観光コンテンツの創出を促す推進力になり得るものと考えている。この種のワークショップ形式の調査法として「シャレット・ワークショップ」（1960年代に米国のビル・コーディルによって提唱）などが知られているが、観光まちづくりの視点から考案され、専門家のみならず地域住民の素朴な文化的営為や発意を拾い上げようとする調査法はこれまで皆無であった。

申請者がまとめたプロトコルを基に、国内においては新たに山口県西部、ならびに九州北部の自治体において、本研究で開発したプロトコルモデルを用いることが決まり、また海外においても、2023年度夏に国際学会で発表したことを契機に同モデルを利用する計画が進んでおり、本研究の最終段階で、実社会において活用される道筋をつけることができた意義は大きい。



5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計13件（うち査読付論文 4件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 12件）

1. 著者名 斉藤理	4. 巻 21号
2. 論文標題 建造物の「破壊と再生」過程と文化的記憶の在処をめぐって ベルリン王宮再建に関わる議論から考察する	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 日本国際文化学会年報「インターカルチュラル」	6. 最初と最後の頁 138-158
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 斉藤理, 山本悟	4. 巻 24号
2. 論文標題 「不動産取引の集合体」の視点からみたテレワーク移住に関わる潜在ニーズ 広島市・福岡市の超郊外通勤限界地の事例を中心に	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 山口県立大学学術情報, 大学院論集	6. 最初と最後の頁 19-36
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 斉藤理	4. 巻 第20号
2. 論文標題 文化接触による建造物の意味的変容過程について 大正期の桜園寺内文庫の事例から考える	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本国際文化学会年報「インターカルチュラル」	6. 最初と最後の頁 113-131
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 斉藤理, 全美思	4. 巻 第23号
2. 論文標題 観光まちづくりをめぐる新たな指標設定に向けて	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 山口県立大学学術情報・大学院論集	6. 最初と最後の頁 1-13
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 斉藤理	4. 巻 第21号
2. 論文標題 地域の記憶を継承する「学びのプログラム」に関する調査研究 ～ドイツの事例を中心に～	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 山口県立大学大学院論集	6. 最初と最後の頁 61-70
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 斉藤理	4. 巻 第24号
2. 論文標題 グローバル時代における新たな観光交流の可能性と課題に関する基礎的研究	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 中央大学社会科学研究所年報	6. 最初と最後の頁 71-87
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 斉藤理	4. 巻 第19号
2. 論文標題 人の行動に立ち返って、文化的ダイナミクスを創出する	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本国際文化学会年報「インターカルチュラル」	6. 最初と最後の頁 42-46
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 斉藤理	4. 巻 第22号
2. 論文標題 大学をプラットフォームとした「関係人口」創出に関する基礎的研究 (その1)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 山口県立大学大学院論集	6. 最初と最後の頁 9-16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 斉藤理	4. 巻 第18号
2. 論文標題 「記念碑の細分化」がもたらす文化観光の質的変容について ~ベルリンにおける事例分析を中心に~	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本国際文化学会年報「インターカルチュラル」	6. 最初と最後の頁 80-101
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 斉藤理	4. 巻 第20号
2. 論文標題 文化観光を通じた地域の記憶の継承手法について ~ベルリンにおける事例分析を中心に~	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 山口県立大学大学院論集	6. 最初と最後の頁 59-66
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 斉藤理	4. 巻 16
2. 論文標題 日本文化を読み解く3つの部屋 - 旧日向別邸にみるタウト作品のインターカルチュラリティ -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 インターカルチュラル	6. 最初と最後の頁 115-133
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 斉藤理	4. 巻 23
2. 論文標題 希望の風景としての建築 中也と空間表象をめぐる一考察	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 中原中也研究	6. 最初と最後の頁 88-99
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 斉藤理	4. 巻 20
2. 論文標題 文化観光を通じた地域の記憶の継承手法について ~ベルリンにおける事例分析を中心に~	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 山口県立大学大学院論集	6. 最初と最後の頁 59-66
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

[学会発表] 計9件(うち招待講演 2件/うち国際学会 4件)

1. 発表者名 Tadashi SAITO
2. 発表標題 Survey Research on the Programs that Inherit the Memory of the Community Using Cultural Heritage as Teaching Materials
3. 学会等名 ISAIA, the 13th International Symposium on Architectural Interchanges, Web (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Tadashi SAITO
2. 発表標題 The Future Possibility of Establishing Framework for a New Creative Tourism-based Community Development in Japan
3. 学会等名 The symposium "Urban-rural migration in Japan: Transnational and comparative perspectives", the Japanese-German Center Berlin (招待講演)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Tadashi SAITO
2. 発表標題 On the Meaning of Remaining as a Ruin, A Case Study Analysis of the 1920s Private Library Building in Japan
3. 学会等名 IUAES, 2021 Yucatan Congress, Heritages, global interconnections in a possible world (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 斉藤理
2. 発表標題 20世紀初頭における「朝鮮館」をめぐる文化交流について
3. 学会等名 日本国際文化学会（近畿大学）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Tadashi SAITO
2. 発表標題 Communal Memory Inheritance through Revitalization of Regional Museums: A Case Study Analysis of Community Engagement in Japan and Germany
3. 学会等名 The IUAES Inter-Congress 2019 at Adam Mickiewicz University in Poznan（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 斉藤理
2. 発表標題 グローバル時代における観光交流の質的変容に関する調査研究
3. 学会等名 中央大学社会科学研究所研究会「グローバル時代における政治、アトラクション、そして社会理論」
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Tadashi SAITO
2. 発表標題 Communal Memory Inheritance through Revitalization of Regional Museums: A Case Study Analysis of Community Engagement in Japan and Germany
3. 学会等名 The IUAES Inter-Congress 2019 at Adam Mickiewicz University in Poznan（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 斉藤理
2. 発表標題 大学生が観光まちづくりに参画する STU-RISM プランニング手法について
3. 学会等名 日本国際文化学会第17回全国大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 斉藤理
2. 発表標題 まちを歩いて、まちの魅力を創り出す～動詞抽出法を用いた観光プランニングについて～
3. 学会等名 宇部観光コンベンション協会・研修プログラム, 2018年8月30日, 宇部市民会館(招待講演)
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 Joachim Meincke, Florian Pischetsrieder, Hrg./ Tadashi Saito, "Ein Vergessenes Puzzleteil" の章を担当	4. 発行年 2021年
2. 出版社 Europrint, Berlin	5. 総ページ数 64
3. 書名 200 Jahre Gelehrterheim 1821-2021, Nachspiel der Gedanken aus Schoenhausen Sommerstunden	

1. 著者名 岩野雅子, 斉藤理 編著	4. 発行年 2018年
2. 出版社 大村印刷	5. 総ページ数 255
3. 書名 つなく・つくる・こえる 山口のあらたな光を観るために	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------